

平成21年度 施策評価表

施策コード 1858

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

施策意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>国際化や情報技術等の進展が著しい中、これからの教育は、社会の変化に主体的に対応することができるように子どもたちの思考力、判断力、表現力などを育成することが求められている。</p> <p>しかし、確かな学力の定着度調査の結果、依然として基礎学力が定着していない児童・生徒がいることから、少人数授業などの指導法の改善、読書活動の充実など、様々な取り組みを行っていく必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 基礎学力定着度(確かな学力の定着度調査)	予定	%	69.00	70.00	72.00	74.00	74.00
	実績	%	70.00	69.94	72.00	71.42	
成果指標2 学習に向かう意欲度(確かな学力の定着度調査)	予定	%	78.00	80.00	81.00	83.00	78.00
	実績	%	73.00	73.00	77.50	77.51	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 児童・生徒の確かな学力の定着に向けて、2つの成果指標から見ると、確実に施策の成果が現れてきている。しかし、成果指標の「基礎学力定着度」からは、学年や教科によって基礎・基本の学力が十分定着していない項目があり、今後も個に応じたきめ細かな指導が必要である。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 この施策の中心は、「学習支援講師派遣事業」や「学校図書館支援事業」などの外部人材活用の事業であり、基礎・基本の学力定着には欠かせない少人数授業や個別指導を実施している。コスト増は、学習支援講師などの人数増によるものである。学校は教職員の授業改善に努めているが、児童・生徒の個に応じた指導を充実させるためには、さらに外部人材や区民ボランティアを拡充させて、効率的な事業を展開していく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 「確かな学力の定着度調査」の結果に基づき、各学校ごとに授業改善に向けた取組を一層充実させていくとともに、学習支援講師や学習サポーター、外国人英語指導補助員(ALT)、理科支援員の拡充など外部人材の活用に努めるとともに、人材の質の確保と能力の向上に努めていく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>新学習指導要領の移行期間及び本格実施(小学校:平成23年度、中学校:平成24年度)を踏まえ、今後も授業時数の確保、言語活動、伝統文化、道徳教育、情報教育の充実に取り組んでいかなければならない。新しい教育課題に的確に対応していくため、各学校は「確かな学力の定着度調査」の結果を活用した授業改善プランを作成し、その実施に努め、授業力の向上を図っていく必要がある。また、各学校を支援する外部人材の派遣事業についても、制度を充実させるとともに、事業のより効率的な執行に努めていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 28100000

施 策 1858

教育委員会 指導室

確かな学力の定着

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	4,938	5,321
		都道府県支出金 (2)	0	1,368	2,172	1,695	4,067
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	270,062	376,111	531,311	580,256
	直接費	事業費 (6)	0	252,638	360,051	491,282	544,594
	職員人件費	人件費 (7)	0	18,792	18,232	46,032	45,050
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	2.16	2.12	5.48	5.30
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	2.16	2.12	5.48	5.30
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	1,944	1,484	4,932	3,710
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,944	1,484	4,932	3,710
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	273,374	379,767	542,246	593,354		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	2,108	4,078	
		都道府県支出金 (21)	1,207	1,024	2,181	3,144	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	0	0	0	0	
		一般財源 (24)	260,046	267,964	419,312	477,657	
	直接費	事業費 (25)	247,392	247,574	389,833	453,339	
	職員人件費	人件費 (26)	13,861	21,414	33,768	31,540	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	1.67	2.58	4.02	3.80	
		(職員数: 配賦) (29)					
		職員数合計(28)+(29) (30)	1.67	2.58	4.02	3.80	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	1,503	1,806	2,814	3,420	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	1,503	1,806	2,814	3,420	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	262,756	270,794	426,415	488,299			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)			
		担当課	指導室	488,299			

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
185801	科学教育センター運営	20年度	5,493	-124	1.12%	A	2	B
		19年度	5,617					
		成果指標1	理科を好きと感じる児童生徒の割合		単位	%	20実績 68.65	21予定 77.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
185802	教職員研修	20年度	6,187	715	1.27%	B	2	B
		19年度	5,472					
		成果指標1	研修目的達成度(研修終了後のアンケート調査により、研修の目的が達成できたと判断している教員の割合を求める)		単位	%	20実績 70.00	21予定 73.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
185803	特色ある学校づくり推進	20年度	26,897	5,996	5.51%	B	1・2	B
		19年度	20,901					
		成果指標1	学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合		単位	%	20実績 60.30	21予定 62.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
185804	インターネット活用事業	20年度	12,932	7	2.65%	A	2	B
		19年度	12,925					
		成果指標1	コンピュータを操作できる児童・生徒の割合		単位	%	20実績 66.66	21予定 70.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
185805	教育研究奨励事業	20年度	9,492	1,657	1.94%	B	2	B
		19年度	7,835					
		成果指標1	研究発表会への参加率:参加数/全教員数×100		単位	%	20実績 101.80	21予定 72.00
		成果指標2	研究報告会への参加率:参加数/全教員数×100			%	20実績 81.30	21予定 62.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	指導室	488,299	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
185806	日本語指導員派遣事業	20年度	19,720	2,507	4.04%	B	-	B
		19年度	17,213					
		成果指標1	派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度(アンケート調査による)		単位	%	20実績 73.90	21予定 72.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185807	学習指導員派遣事業	20年度	137,486	2,125	28.16%	B	2	B
		19年度	135,361					
		成果指標1	学習指導員派遣校における担当教科の理解度		単位	%	20実績 68.20	21予定 73.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185808	学校図書館支援	20年度	100,432	2,184	20.57%	B	2	B
		19年度	98,248					
		成果指標1	小学校において必読書30冊を読破した児童の割合		単位	%	20実績 17.70	21予定 -
		成果指標2	中学校において必読書30冊を読破した生徒の割合			%	20実績 2.10	21予定 -
185809	教育研修・教育情報提供	20年度	5,829	59	1.19%	A	1・2	B
		19年度	5,770					
		成果指標1	研修受講率=受講者数÷教員数×100		単位	%	20実績 152.81	21予定 270.00
		成果指標2	教育情報利用率=利用数÷教員数×100			%	20実績 38.45	21予定 53.00
185810	確かな学力の定着度調査委託	20年度	19,169	141	3.93%	B	2	B
		19年度	19,028					
		成果指標1	児童の達成率		単位	%	20実績 76.03	21予定 80.00
		成果指標2	生徒の達成率			%	20実績 68.95	21予定 70.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)			
		担当課	指導室	488,299			

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
185811	葛飾学習チャレンジ教室	20年度	13,566	463	2.78%	B	2	B
		19年度	13,103					
		成果指標1	小学校:数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合		単位	%	20実績 25.40	21予定 40.00
		成果指標2	中学校:英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合			%	20実績 36.10	21予定 50.00
185812	小中一貫教育推進	20年度	27,167	15,987	5.56%	A	1・2	B
		19年度	11,180					
		成果指標1	教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数		単位	人	20実績 66.00	21予定 150.00
		成果指標2	教育推進モデル校研究報告会への区民の参加者数			人	20実績 1.00	21予定 20.00
185813	クラスサポーター派遣事業	20年度	7,834	-2,389	1.60%	A	2	B
		19年度	10,223					
		成果指標1	配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数		単位	件	20実績 1.00	21予定 3.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185814	理科支援員等配置事業	20年度	4,742	1,722	0.97%	A	1・2	B
		19年度	3,020					
		成果指標1	理科支援員派遣校における理科を好きと感じる児童生徒の割合		単位	%	20実績 77.34	21予定 75.00
		成果指標2	理科支援員派遣校における理科の理解度			%	20実績 86.50	21予定 80.00
185815	特別支援教育推進事業	20年度	80,196	19,677	16.42%	B	1	B
		19年度	60,519					
		成果指標1	適正就学率 = 適正就学児童・生徒数/相談数 × 100		単位	%	20実績 93.39	21予定 100.00
		成果指標2	特別支援教育推進指定校数			校	20実績 16.00	21予定 28.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	確かな学力の定着	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	指導室	488,299	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
185816	学習サポーター派遣事業	20年度	11,157	11,157	2.28%	B	1	B
		19年度	0					
		成果指標1	学習サポーター派遣校における達成率(基礎)		単位	%	20実績 68.55	21予定 70.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1859

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

施策意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
現状と課題 (成果指標分析)	社会の基本的ルールを守れない子ども、良好な人間関係を築くことができない子どもが増加している。そこで、社会性、協調性を身につけさせるため、移動教室・体験学習、あいさつ運動、スクールカウンセラー派遣、CAP講習会など継続して実施していく必要がある。また、家庭における役割が大きく、家庭教育に関する事業の充実が必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 学校生活に満足している児童・生徒の割合(確かな学力の定着度調査の調査項目)	予定	%	75.00	76.00	77.00	78.00	82.00
	実績	%	77.00	78.00	77.00	76.91	
成果指標2 あいさつや工夫などの実践している児童・生徒の割合(確かな学力の定着度調査の調査項目)	予定	%	64.00	65.00	66.00	70.00	71.00
	実績	%	68.00	68.00	68.10	69.20	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 政策・施策マーケティング調査の結果によると、区民は「生涯学習とのふれあい」分野において、本施策は最も重要であるとしている。施策の成果指標では、多くの児童・生徒が学校生活に満足しており、基本的な生活習慣が確立されてきており、その割合も徐々に増加している。取組の効果は上がってきている。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 施策のトータルコストの中心は、日光、あだたら、保田等の施設の管理運営事業や移動教室である。日光、あだたらの両施設の管理運営については平成19年11月から指定管理者を導入して、経費の削減と施設の有効利用を図った。「スクールカウンセラー派遣事業」では、平成19年度から中学校の重点校について、派遣日数を拡大するなど充実を図った。</p> <p>【今後の方向性】 施設の運営については、施設管理者が適切な管理運営を行うように、引き続き適切な指導に努めていく。スクールカウンセラー派遣、移動教室、総合教育センターの運営、CAP講習会などの事業は、次世代を担う子どもたちに対して、豊かな人間性をもった社会人に育成していくための重要なものであり、今後も事業を効率的に進めていく。 また、児童・生徒の豊かな心の育成には、家庭・地域との連携が不可欠である。今後、家庭や地域の教育力の重要性を啓発し、連携した事業が展開を図っていく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>児童・生徒の豊かな心の育成に向けて、学校教育だけでなく家庭が果たす役割は重要である。そこで、家庭に対する一層の啓発活動を行うとともに、地域の教育力を生かした事業を行っていきたい。また、問題行動のある子どもに対するサポートチームの支援や学校支援指導員の派遣、あいさつ運動の全区展開、中学生の職場体験における5日間実施と事業所の拡大など、地域による支援体制の充実を推進していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 28100000

施 策 1859

教育委員会 指導室

豊かな心の育成

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	699
		都道府県支出金 (2)	0	4,277	4,653	1,277	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	7,495	6,292	0	0
		一般財源 (5)	0	601,773	693,847	895,512	767,225
	直接費	事業費 (6)	0	445,707	550,578	746,168	638,384
	職員人件費	人件費 (7)	0	165,138	146,114	142,296	129,540
		再雇用職員分 (8)	0	2,700	8,100	8,100	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	20.74	16.99	16.94	15.24
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	20.74	16.99	16.94	15.24
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	42,106	42,106	42,106	42,106
		(加算)金利 (14)	0	37,450	30,471	23,028	15,089
		(加算)退職給与引当 (15)	0	15,966	11,893	15,246	10,668
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	95,522	84,470	80,380	67,863
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	709,067	789,262	976,944	835,787		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	6,344	0	0	0	
		都道府県支出金 (21)	5,977	2,597	2,765	0	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	7,455	5,637	5,830	0	
		一般財源 (24)	673,047	586,785	663,294	857,010	
	直接費	事業費 (25)	538,240	435,862	519,933	708,303	
	職員人件費	人件費 (26)	151,702	151,357	147,336	143,507	
		再雇用職員分 (27)	2,881	7,800	7,800	5,200	
		(職員数: 賦課) (28)	19.94	18.79	17.54	17.29	
		(職員数: 配賦) (29)					
		職員数合計(28)+(29) (30)	19.94	18.79	17.54	17.29	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	42,106	42,106	42,106	42,106	
		(加算)金利 (33)	43,992	37,450	30,471	23,028	
		(加算)退職給与引当 (34)	15,246	13,153	12,278	15,561	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	101,344	92,709	84,855	80,695	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	794,167	687,728	759,924	937,705			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	指導室	937,705	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
185901	日光林間学園管理運営	20年度	126,822	-16,441	13.52%	A	2・3	B
		19年度	143,263					
		成果指標1	稼働率(人)(%)宿泊者延人数/年間利用可能人数×100		単位	%	20実績 29.13	21予定 29.27
		成果指標2	稼働率(部屋)(%)利用部屋数/年間利用可能部屋数×100			%	20実績 30.20	21予定 31.00
185902	あだたら高原学園管理運営	20年度	111,067	-6,937	11.84%	A	2・3	B
		19年度	118,004					
		成果指標1	稼働率(人)(%)宿泊者延人数/年間利用可能人数×100		単位	%	20実績 7.55	21予定 7.60
		成果指標2	稼働率(部屋)(%)利用部屋数/年間利用可能部屋数×100			%	20実績 22.70	21予定 28.00
185903	特別支援学校管理運営(保田しおさい学校)	20年度	352,278	193,486	37.57%	B	1・2	B
		19年度	158,792					
		成果指標1	原籍校復帰率=原籍校復帰児童数/利用児童数×100		単位	%	20実績 15.90	21予定 30.00
		成果指標2	体験参加入学率=体験参加者入学数/体験参加児童数×100			%	20実績 40.90	21予定 50.00
185906	連合行事	20年度	32,070	-765	3.42%	A	2	B
		19年度	32,835					
		成果指標1	音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合		単位	%	20実績 76.97	21予定 77.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
185907	移動教室、体験学習	20年度	113,914	2,922	12.15%	B	3	B
		19年度	110,992					
		成果指標1	移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合		単位	%	20実績 90.50	21予定 76.00
		成果指標2	移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合			%	20実績 98.00	21予定 76.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	指導室	937,705	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
185908	国際理解教育推進	20年度	28,679	4,207	3.06%	B	2	B
		19年度	24,472					
		成果指標1	英語が好きと感じる生徒の割合		単位	%	20実績 55.90	21予定 66.00
		成果指標2	学校が国際理解教育に力を入れていると感じている保護者の割合			%	20実績 44.10	21予定 62.00
185909	サポートチーム等地域支援事業	20年度	1,636	-9	0.17%	B	2	B
		19年度	1,645					
		成果指標1	児童・生徒のいじめ・問題行動の発生件数		単位	件	20実績 372.00	21予定 150.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185910	学校支援指導員派遣事業	20年度	22,204	257	2.37%	B	2	B
		19年度	21,947					
		成果指標1	配置校における児童・生徒のいじめ・問題行動発生数		単位	件	20実績 172.00	21予定 150.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185911	教育相談	20年度	23,574	425	2.51%	A	2	B
		19年度	23,149					
		成果指標1	相談終了(解決)率=終了件数÷相談件数×100		単位	%	20実績 62.00	21予定 70.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185912	維持管理(総合教育センター)	20年度	40,670	-367	4.34%	B	-	B
		19年度	41,037					
		成果指標1	苦情件数		単位	件	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	年間利用者数			人	20実績 34,899.00	21予定 35,000.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	豊かな心の育成	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	指導室	937,705	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
185913	適応指導教室運営	20年度	2,638	-16	0.28%	A	2	B
		19年度	2,654					
		成果指標1	学校復帰率=(原学級復帰+中学校・高校等進学)÷通級者数×100		単位	%	20実績 72.00	21予定 70.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185914	CAP講習会	20年度	9,868	1,564	1.05%	A	2	B
		19年度	8,304					
		成果指標1	受講者数(児童および保護者等の講習受講者の合計)		単位	人	20実績 7,383.00	21予定 6,000.00
		成果指標2	実施校の満足度(実施校満足回答÷アンケート回収数×100)			%	20実績 95.00	21予定 92.00
185915	スクールカウンセラー派遣事業	20年度	71,019	-1,811	7.57%	B	2	B
		19年度	72,830					
		成果指標1	不登校児童生徒数		単位	人	20実績 317.00	21予定 200.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
185916	あいさつ運動推進	20年度	1,266	1,266	0.14%	-	-	B
		19年度	-					
		成果指標1	「近所の人にあったとき挨拶をしている」児童の割合		単位	%	20実績 83.30	21予定 84.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1860

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会
		担当課	地域教育課

施策意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
現状と課題 (成果指標分析)	マーケティング調査では、学校行事に参加する区民の割合はそれほど高くはないが、学校での地域人材の活用は確実に充実してきている。学校がより良い教育活動を行っていくためには、家庭や地域の理解と協力は不可欠であり、引き続き、家庭や地域との連携を促進していく必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 学校での地域人材の活 用者数(外部講師・校外 指導者)	予定	人	1,180.00	1,187.00	1,199.00	1,400.00	1600.00
	実績	人	1,012.00	1,339.00	1,438.00	1,641.00	
成果指標2 学校の行事などに参加し ている区民の割合(マー ケティング調査)	予定	%	17.20	17.20	17.50	17.80	20.00
	実績	%	21.00	19.30	18.20	20.30	
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価】 各学校では、外部講師や校外指導者など、さまざま人材を教育活動を活用しており、児童生徒のきめ細かな指導に役立っている。また、部活動に地域の指導者を導入することにより、部活動の継続や技術レベルの向上に役立っている。さらに、地域のさまざまな人材が学校支援ボランティアとして学校に協力しており、教育環境の整備や児童生徒の社会性の育成に効果を上げている。また、PTAについては、研修会の実施を通して活動の活性化に努めている。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、地域の教育力や家庭の教育力を高め、学校、地域、家庭が一体となって、地域ぐるみで学校教育を支えていく環境を整備していく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>外部人材の活用については、これまでの取り組みを推進し、今後も人材の確保に努めていく。</p> <p>また、地域や家庭が協力して学校を支援する仕組みとして、学校地域応援団を学校ごとに設置し、地域や家庭との連携を一層促進していく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 28160000

施 策 1860

教育委員会 地域教育課

家庭や地域との連携

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	47,836	50,715	49,500	82,297
	直接費	事業費 (6)	0	33,481	34,719	33,903	46,172
	職員人件費	人件費 (7)	0	14,355	15,996	15,372	36,125
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	1.65	1.86	1.83	4.25
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	1.65	1.86	1.83	4.25
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	1,485	1,302	1,647	2,975
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,485	1,302	1,647	2,975
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	49,321	52,017	50,922	85,272		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	1,800	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	0	0	0	0	0
		一般財源 (24)	41,998	44,446	48,233	46,845	
	直接費	事業費 (25)	29,688	29,091	32,609	32,511	
	職員人件費	人件費 (26)	14,110	15,355	15,604	14,359	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	1.70	1.85	1.86	1.73	
		(職員数: 配賦) (29)					
		職員数合計(28)+(29) (30)	1.70	1.85	1.86	1.73	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	1,530	1,295	1,302	1,557	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	1,530	1,295	1,302	1,557	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	45,328	45,741	49,515	48,427			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域教育課	48,427	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
186001	教育広報印刷	20年度	2,820	120	5.82%	A	2・3	B
		19年度	2,700					
		成果指標1	教育広報活用度(アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合)		単位	%	20実績 80.26	21予定 80.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186002	課外活動指導	20年度	27,348	-351	56.47%	B	—	B
		19年度	27,699					
		成果指標1	部活動に対して熱心に活動している生徒の割合		単位	%	20実績 58.70	21予定 61.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186003	学校支援ボランティア	20年度	5,627	-654	11.62%	B	2	B
		19年度	6,281					
		成果指標1	ボランティア活動実績(実際に活動したボランティアの延べ人数)		単位	人	20実績 13,124.00	21予定 20,000.00
		成果指標2	外部人材活用度(学校は、外部人材が積極的に教育活動にかかわるように工夫していると感じている保護者の割合)			%	20実績 67.45	21予定 70.00
186004	PTA研修会	20年度	6,918	470	14.29%	B	—	B
		19年度	6,448					
		成果指標1	研修会延参加者数		単位	人	20実績 3,299.00	21予定 3,400.00
		成果指標2	研修満足率(%) アンケート(好評数/回収数)×100			%	20実績 89.70	21予定 90.00
186005	小学生英会話教室助成	20年度	4,500	128	9.29%	B	—	B
		19年度	4,372					
		成果指標1	受講者数		単位	人	20実績 246.00	21予定 240.00
		成果指標2	参加満足率(満足した児童数/アンケート回答児童数)×100			%	20実績 91.00	21予定 95.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	家庭や地域との連携	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域教育課	48,427	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
186006	ひまわり110番	20年度	1,214	-451	2.51%	B	-	B
		19年度	1,665					
		成果指標1	見舞金支払件数		単位	件	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1861

施策名	教育環境	担当部	教育委員会
		担当課	学務課

施策意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
現状と課題 (成果指標分析)	本区は教育振興ビジョン(第2次)を策定し、その実現に向けて取り組んでいる。 児童・生徒が、安全、かつ、安心して過ごすことができるよう、校舎等の改修や維持管理、必要な校具などの購入、安全な給食の提供などを行っている。 平成20年3月に改訂された学習指導要領に基づき、校具・教材や設備などの教育環境の整備に努める必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 施設が整っていると感じる児童・生徒の割合(学校教育アンケート)	予定	%	70.00	74.00	74.80	75.50	76.50
	実績	%	73.35	73.90	74.40	76.48	
成果指標2 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標の「施設が整っていると感じる児童・生徒の割合」は着実に上昇している。これは、例えば、ハード面ではトイレ全面改修など、ソフト面では、バイキング給食をはじめとする特色ある給食の提供など、徐々にではあるが確実に環境整備が進められ、児童・生徒の満足度が上昇していることによると評価している。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 職員人件費については、着実に減少している。これは、例えば、学校給食運営事業における執行体制の見直し等を進めてきた結果である。</p> <p>【今後の方向性】 教育振興ビジョン(第2次)に基づき、各事業の積極的な推進を図っていく。平成22年度以降は、校舎の改築やコンピューター教育の充実、小中一貫教育の実現、理科教材の整備、武道の推進などに取り組んでいくが、給食調理業務の委託化の推進などにより生み出した財源を充てていくことによって、計画的な施策の展開を推進していく必要がある。</p>
	<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p> <p>今後は、計画的に学校施設の維持、修繕等に取り込んでいく必要があるが、民間が本来やるべきことや民間でできることは民間に委ねていくとの観点から、引き続き、給食調理業務や学校施設の維持管理業務の効率化に努め、それらの財源を教育振興ビジョン(第2次)の各施策の実施に必要な環境整備に充てていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 28080000

施 策 1861

教育委員会 学務課

教育環境

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	400,732	371,970	267,240	233,482
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	172,129	38,275	216,450	46,003
		一般財源 (5)	0	8,946,292	9,680,473	9,147,147	8,366,697
	直接費	事業費 (6)	0	5,884,135	6,700,666	6,536,068	6,227,260
	職員人件費	人件費 (7)	0	3,511,266	3,248,872	2,941,260	2,319,255
		再雇用職員分 (8)	0	121,500	138,780	97,200	91,800
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	421.18	394.52	387.65	308.03
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	421.18	394.52	387.65	308.03
	調整額	間接費 (12)	0	2,252	2,400	2,399	6,607
		(加算)減価償却費 (13)	0	733,383	2,674	2,674	2,674
		(加算)金利 (14)	0	148,396	131,160	140,180	128,541
		(加算)退職給与引当 (15)	0	352,062	253,764	285,885	170,121
		(控除)コスト対象外 (16)	0	56,468	43,936	44,376	44,706
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,177,373	343,662	384,363	256,630
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	10,696,526	10,434,380	9,961,290	8,901,552		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	391,937	438,455	226,410	325,431	
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	25,005	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	561,205	115,189	2,729	4,038	
		一般財源 (24)	8,287,159	8,587,319	8,679,126	8,667,828	
	直接費	事業費 (25)	5,614,809	5,777,202	5,727,740	6,069,563	
	職員人件費	人件費 (26)	3,551,870	3,288,144	3,166,384	2,856,210	
		再雇用職員分 (27)	106,400	111,800	122,200	91,000	
		(職員数: 賦課) (28)	442.90	411.68	396.16	380.70	
		(職員数: 配賦) (29)					
		職員数合計(28)+(29) (30)	442.90	411.68	396.16	380.70	
	調整額	間接費 (31)	790	1,863	1,839	4,066	
		(加算)減価償却費 (32)	733,383	2,674	2,674	2,674	
		(加算)金利 (33)	162,883	148,396	0	140,180	
		(加算)退職給与引当 (34)	374,310	268,576	210,742	283,230	
		(控除)コスト対象外 (35)	49,488	45,074	38,691	44,376	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	1,221,088	374,572	174,725	381,708	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	10,494,957	9,553,581	9,192,888	9,402,547			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	学務課	9,402,547	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
186106	学校等職員被服貸与	20年度	9,360	-10,100	0.10%	B	-	B
		19年度	19,460					
		成果指標1	貸与率		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	着用率			%	20実績 100.00	21予定 100.00
186107	校舎等改修(小学校)	20年度	375,365	-120,334	3.99%	A	2・3	B
		19年度	495,699					
		成果指標1	改修工事件数		単位	件	20実績 49.00	21予定 25.00
		成果指標2	改修工事費			千円	20実績 363,145.00	21予定 435,600.00
186108	校舎等改修(中学校)	20年度	333,177	129,996	3.54%	A	2・3	B
		19年度	203,181					
		成果指標1	改修工事件数		単位	件	20実績 31.00	21予定 13.00
		成果指標2	改修工事費			千円	20実績 320,957.00	21予定 432,100.00
186109	耐震補強(小学校)	20年度	190,321	-260,970	2.02%	A	2・3	B
		19年度	451,291					
		成果指標1	耐震補強工事実施率(実施校数/対象校数×100)		単位	%	20実績 97.96	21予定 97.96
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
186110	耐震補強(中学校)	20年度	310,465	103,222	3.30%	A	2・3	B
		19年度	207,243					
		成果指標1	耐震補強工事実施率(実施校数/対象校数×100)		単位	%	20実績 100.00	21予定 -
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)			
		担当課	学務課	9,402,547			

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
186111	トイレ全面改修(小学校)	20年度	278,636	122,851	2.96%	A	2・3	B	
		19年度	155,785						
		成果指標1	トイレ改修率(改修した系統数/対象系統数×100)			単位	%	20実績 41.28	21予定 48.62
		成果指標2	改修後の児童の満足度(満足している児童数/調査した児童数×100)				%	20実績 90.00	21予定 80.00
186112	トイレ全面改修(中学校)	20年度	188,018	92,221	2.00%	A	2・3	B	
		19年度	95,797						
		成果指標1	トイレ改修率(改修した系統数/対象系統数×100)			単位	%	20実績 46.29	21予定 50.00
		成果指標2	改修後の生徒の満足度(満足している生徒数/調査した生徒数×100)				%	20実績 90.00	21予定 80.00
186113	(評価対象外) 教職員住宅維持管理	20年度	3,709	3	0.04%	-	-	-	
		19年度	3,706						
		成果指標1	入居率 入居戸数÷入居可能延戸数×100			単位	%	20実績 -	21予定 -
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
186114	学校施設維持管理(小学校)	20年度	1,550,884	75,390	16.49%	A	2・3	B	
		19年度	1,475,494						
		成果指標1	改修件数(修繕件数)			単位	件	20実績 1,048.00	21予定 1,173.00
		成果指標2	事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費)				千円	20実績 1,008,303.00	21予定 988,144.00
186115	学校施設維持管理(中学校)	20年度	851,071	68,776	9.05%	A	2・3	B	
		19年度	782,295						
		成果指標1	改修件数(修繕件数)			単位	件	20実績 585.00	21予定 695.00
		成果指標2	事業費(修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費)				千円	20実績 557,212.00	21予定 564,734.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	学務課	9,402,547	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
186116	学校業務集中処理	20年度	544,994	-30,484	5.80%	B	3	B	
		19年度	575,478						
		成果指標1	学校メンテナンス実績(集中作業回数)			単位	回	20実績 3,192.00	21予定 -
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
186117	就学援助(小学校)	20年度	377,338	-21,774	4.01%	B	-	B	
		19年度	399,112						
		成果指標1	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする不登校児童数/全児童数(心障学級児童を除く)×100			単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
186118	就学援助(中学校)	20年度	324,488	-24,086	3.45%	B	-	B	
		19年度	348,574						
		成果指標1	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする不登校生徒数/全生徒数(心障学級生徒を除く)×100			単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
186119	学齢児童、生徒就学事務	20年度	29,822	-5,557	0.32%	B	-	B	
		19年度	35,379						
		成果指標1	区立小・中学校就学児童・生徒数(新小1・新中1)			単位	人	20実績 6,360.00	21予定 6,400.00
		成果指標2	通学区域外学校選択就学児童・生徒数(新小1・新中1)				人	20実績 1,580.00	21予定 1,500.00
186120	校具・教材等管理(小学校)	20年度	393,789	40,035	4.19%	B	1	B	
		19年度	353,754						
		成果指標1	児童一人あたりの教材・校具整備費(教材・校具整備額/区立小学校児童数)			単位	円	20実績 18,172.00	21予定 21,773.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)			
		担当課	学務課	9,402,547			

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
186121	校具・教材等管理(中学校)	20年度	217,767	348	2.32%	B	1	B
		19年度	217,419					
		成果指標1	生徒一人あたりの教材・校具整備費(教材・校具整備額/区立中学校生徒数)		単位	円	20実績 23,916.00	21予定 31,634.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186122	就学奨励(小学校)	20年度	2,354	-69	0.03%	B	—	B
		19年度	2,423					
		成果指標1	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする心障学級不登校児童数/心障学級児童数×100		単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186123	就学奨励(中学校)	20年度	2,649	-304	0.03%	B	—	B
		19年度	2,953					
		成果指標1	経済困窮不登校率=経済困窮を理由とする心障学級不登校生徒数/心障学級生徒数×100		単位	%	20実績 0.00	21予定 0.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186125	学校給食運営(小学校)	20年度	1,812,873	-27,122	19.28%	A	2・3	B
		19年度	1,839,995					
		成果指標1	「残菜量」		単位	g	20実績 34.90	21予定 34.50
		成果指標2	「多様な給食実施率」実施数(セレ、リク、バイ、弁当)/学校数×4			%	20実績 76.50	21予定 80.00
186126	学校給食運営(中学校)	20年度	844,936	49,932	8.99%	B	2	B
		19年度	795,004					
		成果指標1	「残菜量」		単位	g	20実績 69.00	21予定 69.00
		成果指標2	「多様な給食実施率」実施数(セレ、リク、バイ、弁当)/学校数×4			%	20実績 65.60	21予定 65.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	学務課	9,402,547	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
186127	学校衛生管理(小学校)	20年度	213,332	1,699	2.27%	B	2	B
		19年度	211,633					
		成果指標1	「小児生活習慣病検査受診率」		単位	%	20実績 63.40	21予定 70.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186128	学校衛生管理(中学校)	20年度	115,880	-2,012	1.23%	B	2	B
		19年度	117,892					
		成果指標1	「小児生活習慣病検査受診率」		単位	%	20実績 62.10	21予定 70.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186129	結核検診(小学校)	20年度	2,772	-2,308	0.03%	B	2・3	B
		19年度	5,080					
		成果指標1	「結核健診精密検査受診率」		単位	%	20実績 81.43	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186130	結核検診(中学校)	20年度	1,125	-373	0.01%	B	2・3	B
		19年度	1,498					
		成果指標1	「結核健診精密検査受診率」		単位	%	20実績 84.38	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
186131	小学校運営事業	20年度	139,659	41,590	1.49%	B	1	B
		19年度	98,069					
		成果指標1	学校運営費(コンピュータ借上料、不用品等処理費、学校110番通報器保守点検等委託費、社会科見学等自動車借上料)		単位	千円	20実績 136,622.00	21予定 193,513.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)		
		担当課	学務課	9,402,547		

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
186132	中学校運営事業	20年度	176,638	-5,515	1.88%	B	-	B
		19年度	182,153					
		成果指標1	学校運営費(コンピュータ借上料、コンピュータ保守等委託費、不用品等処理費、社会科見学等自動車借上料等)		単位	千円	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	174,522.00
186133	教職員健康管理	20年度	26,955	233	0.29%	B	-	B
		19年度	26,722					
		成果指標1	受診率(循環器系受診者数÷循環器系受診対象者数×100)		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	第二次健診該当率(循環器系第二次健診受診者数÷循環器系第一次健診受診者数×100)				85.85	88.17
186136	学校安全受付業務委託	20年度	34,978	-140	0.37%	B	-	B
		19年度	35,118					
		成果指標1	学校侵入者発生件数		単位	件	20実績	21予定
		成果指標2	-				0.00	0.00
186137	未来を見据えた学校づくり	20年度	5,520	-5,626	0.06%	B	-	B
		19年度	11,146					
		成果指標1	平成19年度中に、検討委員会としての考え方を1冊の報告書として取りまとめること。		単位	冊	20実績	21予定
		成果指標2	今後5~10年程度の学校改築と適正配置計画の策定				個	1.00
186138	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	20年度	4,025	-96	0.04%	B	-	B
		19年度	4,121					
		成果指標1	新入学児童の登下校時の交通事故件数		単位	件	20実績	21予定
		成果指標2	-				0.00	0.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	教育環境	担当部	教育委員会	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	学務課	9,402,547	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
186140	学校教育モニター	20年度	1,657	1,657	0.02%	B	—	B
		19年度	0					
		成果指標1	学校教育アンケートによる学校満足度調査(全小・中保護者及び地域を対象)		単位	%	20実績 87.75	21予定 90.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定